
刊行にあたって

熊本市都市政策研究所長 農学博士 蓑茂 壽太郎



令和5(2023)年度の研究ならびに活動成果を収めた年報「熊本都市政策」Vol.10をお届けします。

さて今年度は、新型コロナウイルス感染症も5類感染症へ引き下げられ、アフターコロナの生活様式への移行が本格化し、再度、私たちの生活をはじめ様々な面で変化がみられるようになりました。また令和4(2022)年に発表されたChatGPTに代表される生成AIが社会に急速な広がりを見せ、熊本市でも実証実験を経て、令和5(2023)年10月から本格的に業務に導入されました。熊本市も令和5(2023)年に組織再編を経て、データ戦略課を新設するなど、データを活用して社会変化に対応していく動きがみられます。さて、そのような社会情勢のなかで、この1年間に実施した研究所の活動を振り返ってみたいと思います。まず「調査研究活動」としては、情報化社会の到来と共に行政においても、業務で情報活用能力が強く求められており、この資質・能力を高めることが喫緊の課題となっています。こうした今日的状況を背景に、それに資するものとして「データで考える熊本市の都市政策 2023」の編纂に研究所一同で取り組みました。EBPMの本質に照らし、様々なデータを活用した「政策の質の向上」につなげていくことが重要ですので、EBPM推進に向けた現状把握のためのデータとして、あるいは、政策発想の素として活用されることを大いに期待したいと思います。このように研究所全体でチームとなって研究を進める一方で、研究員の個別研究も併行して進めています。今回本誌に掲載した研究も、近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地、若い世代の野菜摂取を促進する取組に関する一考察など、内容は多岐に亘っており、熊本市における「都市の本質」「都市の生活」「都市の産業」に係る政策立案に、役立つものと確信しております。さらに庁内各組織の政策立案等調査支援として、情報整理や分析、研修講師の派遣を行いました。

また「人材育成」としては、この1年間で講演会を3回開催しました。開設10周年記念第35回講演会は熊本城ホールで開催し、多くの皆さまにご参加いただきました。都市政策研究所も開設から10年を経過し、「これからの10年を展望しなくてはならない」と考え、終わりの始まりと銘打って企画しました。これまでの10年を振り返り、「更に即戦力になる研究をやらなくてはならない」と決意を新たにしました。そこで「熊本の都市政策・喫緊の課題に迫る」として、「公共交通」について「政策間連携」をキーワードに講演会を開催しました。また第36回は「農業・農村の多面的機能」をテーマとして開催しました。さらに第37回は「政策実務と政策研究」と題して、研究所はどのように構想され何をしてきたか、10年間の組織の自己点検を通じて、如何に研究という「学び考える」のステージが重要かについて語り掛けました。

「情報発信」については、4つの手段を駆使して行いました。1つはホームページ、2つ目は、見開き8ページのニュースレター、3つ目がニューズメール配信、そして4つ目がこの年報です。その他、所員が各種学会や研修に参加しています。また令和5(2023)年度は、博士研究員が公益財団法人 日本都市センター主催「第14回都市調査研究グランプリ(CR-1 グランプリ)」にて政策応用部門 優秀賞を受賞し、同団体機関紙でも紹介されました。このように情報の収集や発信に努めるとともに当研究所の存在を全国に伝えています。

今後も未来を展望する政策に役立つ研究所を目指して活動してまいりますので、皆様の一層のご助言、ご支援をよろしくお願い申し上げます。